国際出願番号	广記入欄	
国際出願日		
(受付印)		

顧書	国際出願日				
出願人は、この国際出願が特許協力条約に従って処 理されることを請求する。	(受付印)				
ALCHO DE L'EMINITA DO	出願人又は代理人の香類記号 (希望する場合、最大12字) PCT-032	Z-132			
第1欄 発明の名称					
アクティブマトリクス型液晶表示装置					
第Ⅱ欄 出願人 この個に記載した者は、発明者でもある	Ď.				
氏名 (名称) 及びあて名: (姓・名の順に記載; 法人は公式の完全な名称を記載;	あて名は郵便番号及び国名も記載)	電話番号:			
三洋電機株式会社		06-6994-3644			
Sanyo Electric CO.,LTD.		ファクシミリ番号:			
		06-6994-3406			
〒570-0083 日本国大阪府守口市京阪本通2丁目 5-5,Keihanhondori 2-Chome, Moriguchi-Shi,	5番5号	加入電信番号:			
Osaka 570-0083 JAPAN		出顧人登録番号:			
国籍(国名): 日本国 JAPAN 住	所 (国名): 日本国 JAPAN				
この欄に記載した者は、次の 指定国についての出願人である: すべての指定国 / 米国を附	余くすべての指定国 米国のみ	追記欄に記載した指定国			
第Ⅲ欄 その他の出願人又は発明者					
氏名(名称)及びあて名:(姓・名の順に記載; 法人は公式の完全な名称を記載;	あて名は郵便番号及び国名も記載)	この欄に記載した者は 次に該当する:			
		✓ 出額人のみである。			
鳥取三洋電機株式会社					
Tottori Sanyo Electric CO., LTD.		出願人及び発明者である。			
〒680-8634 日本国鳥取県鳥取市南吉方3丁目20 201, Minamiyoshikata 3-Chome, Tottori-Shi,	1番地				
Tottori 680-8634 JAPAN		出願人登録番号:			
国籍(国名): 日本国 JAPAN	E所 (国名): 日本国 JAPAN				
この欄に記載した者は、次の 指定国についての出願人である: すべての指定国 **********************************	徐くすべての指定国 米国のみ	追記欄に記載した指定国			
✔ その他の出願人又は発明者が検薬に記載されている。					
第IV欄 代理人又は共通の代表者、通知のあて	名				
次に記載された者は、国際機関において出願人のために行動する:		の代表者			
氏名(名称)及びあて名:(姓・名の順に記載;法人は公式の完全な名称を記載;	あて名は郵便番号及び国名も記載)	超話番号:			
8550 弁理士 佐 野 静 夫 SANO Shizuo 06-6942-7055					
 〒540-0032 日本国大阪府大阪市中央区天満橋京町	2-6	06-6942-7092			
〒540-0032 日本国人阪府人阪市中央区人綱橋京町 天満橋八千代ビル別館	∠ -U	加入電信番号:			
Tenmabashi-Yachiyo Bldg.Bekkan, 2-6,					
Tenmabashi-kyomachi,Chuo-Ku, Osaka-Shi,Osaka 540-0032 JAPAN		代理人登録番号:			
通知のためのあて名・代理人又は共通の代表者が遵任されておらず、上記枠	内に特に通知が送付されるあて名を記載して	いる場合は、レ印を付す。			

通知のためのあて名:代理人又は共通の代表者が選任さ 様式PCT/RO/101 (第1用紙) (2001年3月版)

		2			-
	 		 	 	貝

第Ⅲ欄の続き その他の出願人又は発明者					
この続葉を使用しないとき	は、この用紙を顕書に含めないこと。				
氏名(名称)及びあて名:(姓・名の順に記載; 法人は公式の完全な名称を記載	坡; あて名は郵便番号及び国名も記載)	この欄に記載した者は 次に該当する:			
小林 靖弘 KOBAYASHI Yasuhiro		出願人のみである。			
〒680-8634 日本国鳥取県鳥取市南吉方3丁目 鳥取三洋電機株式会社内	201番地	✓ 出顧人及び発明者である。			
c/o Tottori Sanyo Electric Co., LTD.		発明者のみである。 (ここにレ印を付したときは、			
201, Minamiyoshikata 3-Chome, Tottori-Shi, T	ottori 680-8634 JAPAN	以下に記入しないこと)			
		出顧人登録番号:			
国籍 (国名): 日本国 JAPAN	^{住所(国名)} : 日本国 JAPAN	·			
この欄に記載した者は、次の 指定国についての出願人である: 米国	を除くすべての指定国 🗸 米国のみ	追記欄に記載した指定国			
氏名(名称)及びあて名:(姓・名の順に記載;法人は公式の完全な名称を記載	成; あて名は郵便番号及 <i>び</i> 国名も記載)	この欄に記載した者は 次に該当する:			
蓮仏 啓一 REMBUTSU Keiichi		出願人のみである。			
〒680-8634 日本国鳥取県鳥取市南吉方3丁目 鳥取三洋電機株式会社内	201番地	₩ 出顧人及び発明者である。			
高級二件电域体及去位的 c/o Tottori Sanyo Electric Co., LTD.		発明者のみである。 (ここに <i>レ印を付したときは</i> 、			
201, Minamiyoshikata 3-Chome, Tottori-Shi, T	ottori 680-8634 JAPAN	以下に記入しないこと)			
		出顧人登録番号:			
国籍 (国名): 日本国 JAPAN	^{住所(国名)} : 日本国 JAPAN				
この欄に記載した者は、次の 指定国についての出顧人である: すべての指定国 米国	を除くすべての指定国 🗸 米国のみ	追記欄に記載した指定国			
氏名(名称)及びあて名:(姓・名の順に記載; 法人は公式の完全な名称を記載	故;あて名は郵便番号及び国名も記載)	この欄に記載した者は 次に該当する:			
平賀 悟 HIRAGA Satoru		出願人のみである。			
 〒680-8634 日本国鳥取県鳥取市南吉方3丁目	201番地	✔ 出願人及び発明者である。			
鳥取三洋電機株式会社内 c/o Tottori Sanyo Electric Co., LTD.		発明者のみである。			
201, Minamiyoshikata 3-Chome, Tottori-Shi, T	Tottori 680-8634 JAPAN	(ここに <i>レ</i> 印を付したときは、 以下に記入しないこと)			
		出願人登録番号:			
国籍 (国名): 日本国 JAPAN	^{住所(国名)} : 日本国 JAPAN				
この欄に記載した者は、次の すべての指定国 米国 米国	を除くすべての指定国 🗸 米国のみ	追記欄に記載した指定国			
氏名(名称)及びあて名:(姓・名の順に記載; 佐人は公式の完全な名称を記載	戦;あて名は郵便番号及 <i>U</i> 国名も記載)	この欄に記載した者は 次に該当する:			
		出願人のみである。			
出顧人及び発明者である。					
		<u>発明者のみである。</u> (ここにレ印を付したときは、 以下に配入しないこと)			
		出願人登録番号:			
国籍 (国名):	住所(国名):	L			
この機に記載した者は、次の すべての指定国 米国					
指定国についての出願人である:	を除くすべての指定国	追記欄に記載した指定国			

第V欄	国の指定 (成当するロにレ印を付すこと;少なくとも1つのロにレ印を付すこと)。						
規則 4.9(a)0	の規定に基づき次の指定を行う。ほかの種類	の保護又は取扱をいずれかの指定国(又は OAPI)で求め	る場合には追記欄に記載する。				
広域特	Pr						
$\Box AP$		-ナGhana,GMガンビアGambia,KEケ=					
		ザンビーク Mozambique, SDスーダン Sudan,					
		Zタンザニア United Republic of Tanzania, U					
	乙 W シンパフエ Zimbabwe, 及び	、ラレプロトコルと特許協力条約の締約国である他	の国(他の種類の保護又は取り扱いを求める場合				
	には点線上に記載する/	レメニア Armenia,A ファゼルバイジャン Azert	noisen BVK5 denic Poleme				
UEA		C Z カザフスタン Kazakhstan, M D モルドバ]					
		jikistan, TMトルクメニスタンTurkmenistan					
	締約国である他の国	,	and the state of t				
ØΕΡ	ヨーロッパ特許: A Tオ	-ストリア Austria, BEベルギーBelgium, B	Gブルガリア Bulgaria, CH and L I				
	スイス及びリヒテンシュタイン Swit	zerland and Liechtenstein, CYキプロス Cyp	rus, CZチェコ Czech Republic, DEドイ				
	ツ Germany, D Kデンマーク Der	mark, EEエストニアEstonia, ESスペイ	ンSpain, F I フィンランドFinland, F R				
	フランス France, G B 英国 Unite	d Kingdom, GRギリシャ Greece, HUハン	ガリー Hungary, I Eアイルランド Ireland,				
		ンブルク Luxembourg, MCモナコ Monaco,					
		ia,S E スウェーデン Sweden,S I スロベニ) 条約と特許協力条約の締約国である他の国	Slovenia, SKADNAF Slovakia, I R				
ПОА		オファン Burkina Faso,B J ベナン Benin,C	: F 中央アフリカ Central African Republic				
0011		ロートジボワール Côte d'Ivoire, CMカメルーン					
	Guinea, G Q赤道ギニア Equatoria	l Guinea, G Wギニア・ビサウ Guinea·Bissau, M	1 Lマリ Mali, M Rモーリタニア Mauritania.				
	NE=ジェール Niger, SNセネ	ガル Senegal, TDチャド Chad, TGトーコ	Togo, 及びアフリカ知的所有権機構のメンバー				
		他の国 <i>(他の種類の保護又は取り扱いを求める場</i>					
国内特	許(他の種類の保護又は取り扱いをえ	マめる場合には点線上に記載する)					
□AE	アラブ首長国連邦	□ G H ガーナ Ghana	□ O Mオマーン Oman				
	United Arab Emirates		□ P G パプアニューギニア Papua New				
□AG	アンティグア・バーブーダ	□HR クロアチア Croatia	Guinea				
	Antigua and Barbuda	□H UハンガリーHungary	□ P Hフィリピン Philippines				
□AL	アルバニア Albania	□ I Dインドネシア Indonesia	□ P Lポーランド Poland				
□AM	アルメニア Armenia	□ I LイスラエルIsrael	□ P Tポルトガル Portugal				
DAT	オーストリア Austria	□ I NインドIndia	□ R Oルーマニア Romania				
□AU	オーストラリア Australia	□ I Sアイスランド Iceland	□ R Uロシア Russian Federation				
□AZ	アゼルバイジャン Azerbaijan	□ J P 日本 Japan	□ S Cセーシェル Seychelles				
		□ K E ケニア Kenya	□ S Dスーダン Sudan				
□ВА	ボスニア・ヘルツェゴビナ Bosnia	□K G キルギスタン Kyrgyzstan	□ S Eスウェーデン Sweden				
and He	erzegovina	□ K P 北朝鮮	☑ S Gシンガポール Singapore				
□вв	バルバドス Barbados	Democratic People's Republic of Korea	□ S Kスロバキア Slovakia				
□BG	ブルガリア Bulgaria	☑ K R 韓国 Republic of Korea	□ S Lシエラレオネ Sierra Leone				
	ブラジル Brazil	□K Z カザフスタン Kazakhstan	□ S Y シリア・アラブ Syrian Arab Republic				
	ベラルーシ Belarus	□ L Cセントルシア Saint Lucia	□ T J タジキスタン Tajikistan				
1	ベリーズ Belize	□ L Kスリランカ Sri Lanka	□ TMトルクメニスタン Turkmenistan				
	カナダ Canada	□ L R リベリア Liberia	□ T Nテュニジア Tunisia				
	andL I スイス及びリヒテンシュタイン	□ L S レソト Lesotho	□ T R トルコ Turkey				
	zerland and Liechtenstein	□ L T リトア=ア Lithuania	□ T T トリニダード・トバゴ				
	中国 China		Trinidad and Tobago				
t	コロンピア Colombia	L V ラトビア Latvia	□ T Zタンザニア				
i	コスタリカ Costa Rica	□MA ₹□ y□ Morocco	United Republic of Tanzania				
	キューハ* Cuba チェコ Czech Republic	□MDモルドバ Republic of Moldova	□UAウクライナUkraine				
	•	□MGマダガスカル Madagascar	□UGウガンダUganda				
	ドイツ Germany	□MKマケドニア旧ユーゴスラビア	☑ U S米国 United States of America				
	Iドミニカ Dominica	共和国 The former Yugoslav Republic of	•••••				
1	アルジェリア Algeria	Macedonia	□ U Z ウズベキスタン Uzbekistan				
	エクアドルEquador	□MNモンゴル Mongolia	□ V Cセントビンセント及びグレナ				
	エストニア Estonia	□MWマラウイ Malawi	ディ・ン 諸島 Saint Vincent and the				
	スペインSpain	□M X メキシコ Mexico	Grenadines				
1	フィンランド Finland	□M Z モザンビーク Mozambique	□ V Nベトナム Viet Nam				
į.	英国 United Kingdom	□N I = カラグア Nicaragua	□ Y Uセルビア・モンテネグロ Serbia and				
	グレナダ Grenada	□NOノルウェーNorway	Montenegro				
	グルジア Georgia	□N Z =ュージーランド New Zealand	□ Z A南アフリカ共和国 South Africa				
			□ Z Mザンピア Zambia				
			ロ Z Wジンパブエ Zimbabwe				
以下の	口は、この様式の施行後に特許協力条約	りの締約国となった国を指定するためのものである。					
□		-					
		則 4.9(b)の規定に基づき、特許協力条約の下で認められる					
1 に除くらか	キーシーを図け 塩食から除かれる 出図	しけ これらの浪加される塩食が確認を多体としている。」	・ ガバに毎年日から15日が祭過する前にそのAPDが				

指定の確認の宣言:出願人は、上記の指定に加えて、規則 4.9(b)の規定に基づき、特許協力条約の下で認められる他の全ての国の程定を行う。但し、追記欄にこの宣言から除く旨の表示をした国は、指定から除かれる。出願人は、これらの追加される指定が確認を条件としていること、並びに優先日から 1 5 月が経過する前にその確認がなされない指定は、この期間の経過時に、出願人によって取り下げられたものとみなされることを宣言する。(情定の確認は、指定を特定する通知の提出と指定手数料及U階認手数料の納付からなる。この確認は、優先日から 1 5 月以内に受理官庁へ提出しなければならない。)

		A			
		-			7

第VI欄 優先権主張						
以下の先の出顧に基づく	く優先権を主張する:					
先の出顧日	先の出願番号		先の出願			
(日. 月. 年)		国内出願: パリ条約同盟国名又は WTO 加盟国名	広域出顧:*広域官庁名	国際出願:受理官庁名		
27.12.02	特願 2002-378777	日本国 JAPAN				
(2)						
(3)			-			
(4)						
(5)						
他の優先権の主	張(先の出願)が追記欄に	記載されている。				
	、 <i>本国際出願の受理官庁に対し</i> 特許庁の長官)に対して請求す	して出願されたものに限る) のうち、以 「る	下のものについて、出願書類の記	2缸謄本を作成し国際事務局へ送付する		
✓ すべて □	優先権(1) 優先権	(2) 優先権(3) 優先	権(4)	その他は追記欄参照		
		出願を行った工業所有権の保護のためのん		8機関の加盟国の少なくとも 1 ヶ国を		
第VII欄 国際調査	機関					
記載。)		2以上の国際調査機関が国際調査を		いずれかを選択し二文字コードを		
ISA/JP						
先の調査結果の 出願日(日. /		査の照会 (先の調査が、国際調 出願番号	閉査機関によって既に実施又 国名(又は広城1			
第四欄 申立て	•					
この出願は以下の申立	この出願は以下の申 立 で を含む。(下記の該当する欄をチェックし、右にそれぞれの申立て数を記載) 申立て数					
第VⅢ欄(i)	発明者の特定に関	曷する申立て	:			
第VⅢ椴(ii)	第V回欄(ii) 出願し及び特許を与えられる国際出願日における : 出願人の資格に関する申立て :					
第VII欄(iii)	先の出願の優先村 出願人の資格に関	権を主張する国際出願日 闘する申立て	における :			
第V亚椒(iv)	発明者である旨の (米国を指定国と		:	-		
算Ⅷ欄(v)	不利にならない て	墹示又は新規性喪失の例	外に関する申立 :			

様式PCT/RO/101 (第3用紙) (2002年7月版)

優先権証明願 (PCT)

特許庁長官 殿

1. 出願番号

特願 2002:378777

2. 請求人

識別番号 100085501

住 所

〒540⋅0032

日本国大阪府大阪市中央区天満橋京町2番6号

天満橋八千代ビル別館

(ふりがな)

さ の しずお

氏 名 弁理士 佐 野

電話番号 06-6942-7055



3. 出願国名

PCT

4. 添付書類の目録

特願 2002:378777 の優先権証明用委任状

1通







委任状

2003 年12月15日

私儀 弁理士 佐野静夫 氏をもって代理人とし下記の権限を委任します。

- 特願 2002-378777
 に関する優先権証明の請求、並びにその証明書の下附を受けること。
- 2. 上記1項に関し、行政不服審査法に基づく諸手続きを為すこと。

あて名 大阪府守口市京阪本通2丁目5番5号

名 称 三洋電機株式会社

代表者 桑野 幸徳

あて名 鳥取県鳥取市南吉方 3 丁目 201 番地

名 称 鳥取三洋電機株式会社

代表者 福田 雅好

	5			-

第1X欄 照合欄 ; 出願の言語	•			
この国際出願は次のものを含む。 (a) 紙形式での枚数	この国際出頭には、以下にチェックしたものが添付されている。 数			
顧春(申立てを含む) 5 枚	1. 手数科計算用紙 : 1			
明和啓(配列表または配列表 に関連する表を除く)… 19 枚	✓ 納付する手数料に相当する特許印紙を貼付した書面 : 1			
請求の範囲・・・・・・ 2 枚	☑ 国際事務局の口座への振込を証明する書面 : 1			
要約45 1 枚	2. 🗸 個別の委任状の原本 : _ 2			
図面 8 枚	3. 包括委任状の原本 :			
↑ 計 35 枚	4. 包括委任状の写し(あれば包括委任状番号) :			
配列表 枚	5. 記名押印(署名)の欠落についての説明書:			
配列表に関連する表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 枚 (いずれも、紙形式での出原の場合はその枚数	6. 優先権書類(上記第 欄の () の番号を記載する):			
コンピュータ競み取り可能な形式の有無を問わない。 下記(C)参照)				
合計 35 枚	: 8.			
(b) コンピュータ読み取り可能な形式のみの (実施細則第 801 号(a)(i))				
(i) 配列表	(型体の相談と校数もを示する) (A) 規則 13 の 3 に基づき提出する国際調査のための等し			
(ii) 配列表に関連する表	(上編(b)(i)又は(C)(i)にレ印を付した場合のみ)			
(C) コンピュータ読み取り可能な形式と同一の (実施細則第 801 号(a)(ii))	U1			
(1) 配列表	10. (() () () () () () () () ()			
(ii) 配列表に関連する表	(i) (国際出版の一部を構成しない) (国際出版の一部を構成しない)			
媒体の種類 (フレキシプルテ゚ィスタ、CD-ROM、CD-R、その他) と枚数 配列表	(左根(b)(i))又は(CXii)にレ印を付した場合のみ) 実施細則第 802 号 b の 4 に基づき提出する国際調査のための字しを含む追加的字し			
配列表に関連する表	(iii) 国際関をのための写しの同一性、又は左欄に記載した、配列表に関連した表を含む写しの同一性についての陳述哲を添付			
(追加的等しは右閥9. (ii)または 10(ii)に記載)	11. その他 (書類名を具体的に記載):			
要約書とともに提示する図面: 第2図	本国際出願の言語: 日本語			
第X欄 出願人、代理人又は共通の代 各人の氏名(名称)を記載し、その次に押印する。	表者の記名押印			
佐野静夫里				
	—— 受理官庁記入欄 ————————————————————————————————————			
1. 国際出顧として提出された警類の実際の受理の日				
3. 国際出願として提出された書類を補完する啓面又はE その後期間内に受理されたものの実際の受理の日(記	回面であって			
4. 特許協力条約第11条(2)に基づく必要な補完の具	別間内の受理の日			
5. 出顧人により特定された 国際調査機関 I S A /	6. 調査手数料未払いにつき、国際調査機関に 調査用写しを送付していない。			
記録原本の受理の日:	—— 国際事務局記入欄 ————————————————————————————————————			

\	•	
)		MARINE O MARINE STATE OF THE ST
0用抵は、	国際出願の一部を構成せず、	国際出顧の用紙の枚数に算入した

PCI	
手数料計算用紙	国際出願番号
出願人又は代理人の書類記号	
PCT-03Z-132	受理官庁の日付印
出題人	
三洋電機株式会社	
所定の手数料の計算	
1. 及び2. 特許協力条約に基づく国際出願に関する法律(国内法) 第18条第1項第1号の規定による手数科 (注1) (送付手数料[T]及び調査手数科[S]の合計)	90,000 FI T+S
3. 国際手数科 (柱2)	
基本手数料 国際出願に含まれる用紙の枚数 教	
b1 最初の30枚まで	,000 FI bi
	,,000 11 5-
5 3 0枚を超える用紙の枚数 × 1,200 = 6,6	000 д ра
b3 追加的部分 (明細書の一部がコンピュータ読み取り可能な形式のみの場合 (第 801 号(a)(i)) 又はコンピュータ読み取り可能な形式と 紙形式の両方である場合 (第 801 号(a)(ii))	
400 × <u>用紙一枚の手数料</u> =	FF b3
b1, b2 及びb3 に記入した金額を加算し、合計額を B に記入	60,000 г в
指定手数料	
国際出願に含まれる指定数 5 (注3)	
	58,000 F D
1支払うべき指定手数料 1 指定当たりの手数料 の数 (上限は 5) (注 4) (円)	30,000
,	
B及びDに記入した金額を加算し、合計額をIに記入	118,000 円 [
4 *************************************	
4. 納付すべき手数料の合計	
T+S 及び I に記入した金額を加算し、総額を合計に記入	208,000 🖪
	습 화
(注1) 送付手数料及び調査手数料については、合計金額を特許印紙をもってお	前付しなければならない。
(注2) 国際手数料については、受理官庁である日本国特許庁の長官が告示する を提出することにより納付しなければならない。	5国際事務局の口座へ振込みを征明する杳面
(注3) 顧曹第V欄でレ印を記した口の数。	
(注4) 指定数を記入する。ただし、5指定以上は一, 律5とする。	

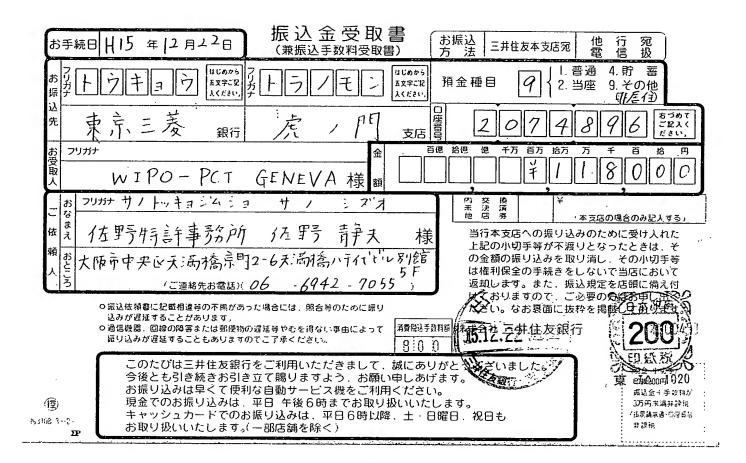






送付手数料・調査手数料

90,000 円



基本手数料 60,000 円

指定手数料 58,000 円

合計 118,000 円

委 任 状

2003年12月15日

私儀 弁理士 佐野静夫 氏をもって代理人とし下記の権限を委任します。

- 特許協力条約に基づく国際出願 「アクティブマトリクス型液晶表示装置」 に関する一切の件
- 2. 上記出願及び指定国の指定を取り下げる件
- 3. 上記出願についての国際予備審査の請求に関する一切の件並びに請求及び 選択国の選択を取り下げる件

あて名 大阪府守口市京阪本通2丁目5番5号

名 称 三洋電機株式会社

代表者 桑野 幸徳

あて名 鳥取県鳥取市南吉方 3 丁目 201 番地

名 称 鳥取三洋電機株式会社

代表者 福田 雅好



委 任 状

2003年12月15日

私儀 弁理士 佐野静夫 氏をもって代理人とし下記の権限を委任します。

- 1 特許協力条約に基づく国際出願 「アクティブマトリクス型液晶表示装置」 に関する一切の件
- 2. 上記出願及び指定国の指定を取り下げる件
- 3. 上記出願についての国際予備審査の請求に関する一切の件並びに請求及び 選択国の選択を取り下げる件
 - あて名 鳥取県鳥取市南吉方3丁目201番地 鳥取三洋電機株式会社内

氏 名 小林 靖弘



あて名 鳥取県鳥取市南吉方3丁目201番地 鳥取三洋電機株式会社内

氏 名 蓮仏 啓一



あて名 鳥取県鳥取市南吉方3丁目201番地 鳥取三洋電機株式会社内

氏 名 平賀 悟

